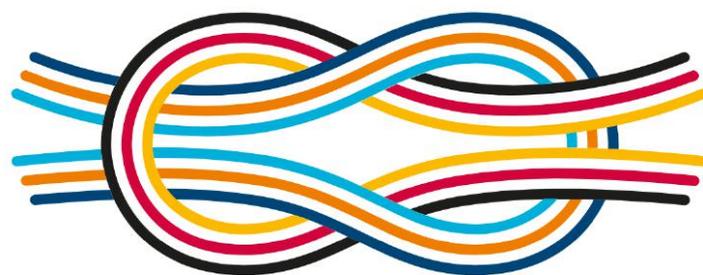


*Y7 Italy 2017*  
*Y20 Germany 2017*  
会議報告書



**G20 GERMANY 2017**  
YOUTH 20 DIALOGUE

# G8 & G20 Youth Summits Japan



G8 & G20

YOUTH SUMMITS JAPAN

# 目次

## G8 & G20 Youth Summits Japan

G8 & G20 Youth Summits Japan の歩み . . . p.5

## Y7 Italy 2017

概要 . . . p.8

日本代表団 . . . p.9

代表団の活動 . . . p.10

- 事前活動
- サミット中の活動

議論所感 . . . p.14

- Production Innovation
- Knowledge-based Capital and Enabling Infrastructures
- Future of Work and of Welfare Systems

個人所感 . . . p.18

- 丸一
- 副島
- 大倉
- 都築

# Y20 Germany 2017

概要	・ ・ ・ p.23
日本代表団	・ ・ ・ p.24
代表団の活動	・ ・ ・ p.25
・ 事前活動	
・ サミット中の活動	
議論所感	・ ・ ・ p.29
・ Health and Wellbeing	
・ Combatting Terrorism	
個人所感	・ ・ ・ p.31
・ 渡部	
・ 高橋	

## Conclusion

今後の活動について	・ ・ ・ p.34
協賛・謝辞	・ ・ ・ p.35

### 【添付資料】

2017	Communique - G7 Youth Summit - Y7
2017	Communique - G20 Youth Summit - Y20

# G8 & G20 Youth Summits の歩み

G8 (G7) & G20ユースサミット (Y8 (Y7) & Y20) とは、G8 (G7) & G20首脳会談に、年に一度開催される18-30歳のユースによる国際会議である。実際的首脳会談と同様、協議された成果はコミュニケ（共同声明文）としてまとめられ、G8 (G7) 及び G20の政策決定過程にユースの視点を反映する上で重要な役割を果たす。

2006年4月にロシア・サンクトペテルブルクで開催された第1回大会では、G8各国からの代表団、欧州連合（EU）代表、そして国際連合代表のユースが参加した。2007年第2回大会はドイツ・ベルリンで開催。さらに2008年3月には、日本が議長国として第3回大会を開催し、G8各国と招待国（ブラジル、中国）の代表団が横浜に集まり、議論を行った。その様子は日本でもメディアに広く取り上げられた。2009年にイタリア・ミラノで開催された第4回大会には、アウトリーチ5カ国（ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ）からの代表団も議論に参加した。



2016年4月30日 Y7 Summit Japan 2016 代表団集合写真



2010年、更なる国際経済協力の必要性が声高に叫ばれる中、ユースレベルでもG20諸国の参画を取り入れ、カナダ・バンクーバーにて第5回大会が開催された。2011年に行われたパリ大会では、各大臣会合のうち5会合を初めてG20の枠組みで行い、新興国を始めとする新たな参加者を迎えて議論が繰り広げられた。翌2012年はアメリカとメキシコの協力のもと、米国ワシントンD.C.にて大会が行われた。この会合では、新たにG8での法務大臣会合が実施されたほか、国際機関の代表も招かれた。2013年には、イギリス・ロンドンにてG8ユースサミット、ロシア・サンクトペテルブルクにてG20ユースサミットが「Y20」として開催された。このサンクトペテルブルク大会からY20はG20首脳会談の公式エンゲージメント・グループとなった。2014年には、ロシア・モスクワで開催予定であったY8がG8首脳会談の中止に伴い開催無期限延期となってしまったが、オーストラリア・シドニーにてY20が開催された。このシドニー大会もG20首脳会談の公式エンゲージメント・グループとして、オーストラリア大統領府の公式行事として開催された。なお、コミュニケはオーストラリア財務大臣を通じてG20首脳会議に提出された。2015年度は、ドイツ・ベルリンで開催予定であったY7サミットが主催国ドイツの決定で中止となり、Y20サミットのみがトルコ・イスタンブールにて開催された。2016年にはY7が日本で開催された。弊団体G8&G20 Youth Summits Japanは、例年の代表団選抜・育成に加え、Y7サミットの企画・運営を担った。また、同年Y20サミットは中国で開催され、例年同様、代表団の派遣を行った。



2016年5月3日 Y7 Summit Japan 2016 運営員会集合写真

2017年には、イタリアのローマにてY7が開催され、ドイツのベルリンにてY20が開催された。Y7は例年通りIDEAネットワークを介して開催されたが、Y20はドイツ政府の青少年省が主催者となった。そのため、弊団体は文部科学省より協力を頂いて日本代表団を派遣した。



# Y7 Italy 2017



# 概要

---



正式名称 : G7 Youth Summit (Y7 Rome 2017)  
主催者 : Young Ambassadors Society  
後援 : G7 Italy  
期間 : 2017年5月7～9日  
場所 : ローマ  
参加者 : 18-30歳の学生、社会人、政府関係者、研究者からなるG7諸国  
(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、日本、イギリス、アメリカ)及び欧州

公式HP : <http://www.g7italy.it/en/g7-youth-summit-2017>  
<http://www.youngambassadorsociety.it/y7-2017/>

概要 :  
今年度のY7サミットは、ローマにて開催された。G7諸国、欧州連合から32名のユースが集結し、Production Innovation、Knowledge-based Capital and Enabling Infrastructures、Future of Work and of Welfare Systemsの3分野について議論を交わした。また、会議期間中は代表団間の議論のみならず、有識者による講演、ローマ市内の歴史的建造物視察など、様々なイベントが行われた。尚、当サミットで作成されたコミュニケは5月9日、G7 Italyのシェルパに提出された。



# 日本代表団



5月8日 Y7日本代表団集合写真  
(左から副島、都築、大倉、丸一)

役職	氏名	所属(2017年5月現在)
代表団長	丸一 大輔	コロンビア大学
代表	副島 夏地	総合商社
代表	大倉 由莉	早稲田大学
代表	都築 勇祐	プリンストン大学



# 代表団の活動 (事前活動)

## JETRO訪問 (4月21日)

4月21日、ニューヨークのマンハッタンにあるJETROのニューヨーク支局を訪問した。JETROでは研究員を務めていらっしゃる若松様と面談を実施した。若松様からは保護主義的な傾向が伺えるアメリカの貿易や対外投資についての外観をご説明頂いた。

また、日本とアメリカの関係においては、日本企業によるアメリカへの直接投資や貿易の動向についてご説明を頂いた。日本はアメリカへの直接投資については依然、イギリスに次ぐ世界2位であるなど、日本企業におけるアメリカ市場の重要性を伺うことができた。



JETROにて



国連日本代表部にて

## 国連日本代表部・在NY 総領事館訪問 (4月21日)

同じく4月21日に、NYのマンハッタンにある国連日本代表部、及び在NY総領事館を訪問した。

国連代表部では加藤一等書記官と面会を実施した。加藤様とは去年の伊勢志摩サミットにおける政府の動きを伺い、交渉ごとのコツなどをご教示頂いた。

総領事館では高橋大使と大沢領事を訪問した。大沢領事には資料で日本経済の課題と政策をご説明頂き、今回のY7アジェンダに関する感想を頂いた。高橋大使には大使としての仕事内容や経験、経済格差やポピュリズムについて、幅広くお話いただき、世界の大きな流れを洞察する貴重な観点を手に入れることができた。



## 事前パブリックイベント(4月22日)

Y7 Italy に先立ち、①G7タオルミーナ・サミット首脳団へのコミュニケ（共同声明）提出に向け、日本代表団の提言に、より多くの日本の若者の意見を取り入れる、②国際問題に関心を持つ若者への集結、ネットワーキングの場の提供という二つの趣旨で、事前パブリックイベントが開催された。

当日は、医学から政治・経済まで幅広い分野に興味を持つ、高校生、大学生、ユース世代の社会人が約30名参加して下さった。弊団体及びサミットの概要についての説明後、保健、教育、経済成長、経済不平等、ビジネスと社会、ジェンダーの6つの分科会に分かれ、プレゼンテーションとディスカッションを行った。分科会は2度行われ、代表団・参加者ともに多角的な視点で議論することができた。

パブリックイベントを通して、代表団は、グローバル問題に関心の高い若者の意見を聞き、密度の濃いディスカッションを行う事で、「日本代表」としてY7サミットに参加するために必要不可欠な日本の若者の意見を吸収することができただけでなく、提言予定の政策案をブラッシュアップすることができた。また、参加者からも勉強になったとの意見を多くいただき、Y7サミット及び弊団体に興味を持って頂くとても良い機会となった。



4月22日 事前パブリックイベント



# Y7 活動報告(サミット中の活動)

## 1日目 (5月7日)

Y7サミット2017の幕開けに、各国4名の代表団（含むEU）はまずVilla Mondragoneというかつてローマ教皇の夏の別荘として使われていた場所にてオープニングセレモニーを実施した。そこでは建物の見学と共に、政府関係者、大学教授などの有識者による今回のY7のカバーする内容についてプレゼンテーションやスピーチがあった。

式後は建物の外にある庭に移り、カクテルパーティー形式のディナーを実施した。各代表団による初めての顔合わせということもあり、それぞれが自己紹介をしたり、これまでの経験について共有し合ったりして交流を深めることができた。同じ分野に関心のある他国代表団も多く、良いネットワーキング、情報交換の場となっていた。



5月7日 オープニングセレモニー

## 2日目 (5月8日)

2日目は朝から3つのトピックに分かれて議論を行った。2日目のこの日に議論の時間が集中していたため、一日中議論をすることになった。グループによっては議論が白熱し、なかなかコミュニケに文章として書く作業まで進まないところもあったが、それぞれのトピックのグループの中で、さらに細かくグループを分けてスピードアップを図るなどして、工夫をしながらスケジュールに合わせて議論を進めていった。

また、昼は近くのローマ・テルミニ駅のフードコートにて食事をし、夜はローマ市内にあるイタリアンレストランにてディナーをした。ディナー後にはローマ市内のツアーに参加し、コロッセウムなどを見学する機会に恵まれた。



5月8日 議論の様子



# Y7 活動報告(サミット中の活動)

## 3日目 (5月9日)

最終日の3日は、前日に各トピックのグループが作成したコミュニケ案を全体で読み合わせる作業を行った。元々議論をしていたグループの外側の参加者からもフィードバックが得られることで、表現を簡易にしたり、説明が足りない箇所については補足説明をするなど、外部からの目に堪える文章に仕上げていった。最終日においても意見が分かれる場面があり、更に時間的制約もあったため、コミュニケ作成は大変な作業ではあったが、最終的には全代表が納得のいくコミュニケをG7のシェルパに手交することができた。

その後は、イタリアのinnovation関連の専門家によるパネルディスカッションがあり、日中の予定は無事終了することができた。日本代表団が持参した日本のお菓子なども他の代表団に喜んでもらうことができた。その後は、Eatalyというイタリア料理のレストランにて最後の夕食を全参加者で共にし、サミットの成功を分かち合うことができた。また、ディナー中には生のブラスバンドの演奏などもあり、非常に盛り上がった。



5月9日 シェルパへのコミュニケの説明



5月9日 ディスカッション後の様子



# 議論所感 (Production Innovation)

---

Production Innovation の分科会は1. 「データ社会」 2. 「持続可能な経済成長」 3. 「ヘルスケアの促進」 4. 「スタートアップの支援」という副議題に分かれることが事前の議論で決まっておき、それぞれを順番に詰めることになった。初めの「データ社会」ではまず全体に自由に30分議論し、ビジョンを共有する形式をとった。結果国家レベルでの協力（今後の大臣会議での議論、共通の定義やシステム）と産業への協力（可能な限りのデータソースの公開、個人の個人情報管理権の強化）の2つの柱を持って取り組むことは結論として出たが、ビジョンを共有した後にそれをどうコミュニケに落とし込むかで議論が長引いてしまった。そのため、「持続可能な経済成長」については初めからコミュニケ案を精査していくという直接的な方法に切り替えた。分量のこともあり文章量が大幅に減ったが、「持続可能な経済成長」が議論が一番スムーズだったところである。おそらく議論の中で最も大きな出来事が、3つ目の「ヘルスケアの促進」をそもそも抜いて副議題を3つにするべきだという案がフランスなどから出たことである。これはスペースの都合というのもあったが、他の3つが経済全体にかかる視点であるのに対し、ヘルスケアの促進は特定のセクターのみに関わることであり異質であるから、ということであった。結果5対3 (abstain 1)で可決され、カナダ、イギリス、ドイツが強く反発し、議論へ参加するのも拒みかねない状況だった。そこでもともとヘルスケアの下にあった文章を他の3つに当てはまるような形に書き換えて入れるという提案をしたところそれが受け入れられ、日本、カナダ、イギリス、ドイツの4人で話し合いつつ残りの国はグループに分かれて最後の「スタートアップの支援」を仕上げることになった。最終的にはヘルスケア組が提案した3つの文は全て受け入れられ、一応丸く収まったが、一部細部の表現については議論が続き、結局次の日の朝解決することとなった。最終日の朝は全体の議論で一番初めに取り上げられたので、一番議論が白熱したが、他の分科会の内容は逆に少し怪しかったり議論の余地があっても時間の都合上ノータッチでいったので、内容的には一番の仕上がりだというのが当分科会メンバーの共通認識だった。全体として良かった点はどの代表も国益という観点から議論するのではなく世界のために何が最善かという姿勢で議論に望んでいたことである。逆に反省点としては、ヘルスケアに代表されるように、一度投票が行われ決定したものが再度見直されることが多く、投票結果の形骸化に繋がりがねない状況が多数あったということである。



# 議論所感 (Knowledge-based Capital and Enabling Infrastructures)

21世紀を迎え目まぐるしく進歩・変化する環境の中で、今後のあるべき教育の姿、身につけるべきスキルについて議論を行った。事前交渉の段階から、Y7各国ユースの意見を取り込むとの意思統一がなされ、当日の交渉も全体的に穏やかな雰囲気の中進むこととなった。

国籍に限らず、バックグラウンドに関しても学生、起業家、NPO等のPublic Sector、Private Sectorと多様性に富むメンバーにおいて、まずは其々の強み、主張を双方に理解しあった上で議論を開始。ユースならではの観点からの提言を行うことを念頭に、議論の柱となったのは、主に3点。①STEM教育の振興、②Emotional Intelligenceの向上、③適応能力の向上。所謂伝統的なハードスキル（ファイナンス、アカウントティング等）の重要性はメンバー其々が認識するものの、今回伊代表によって設定された“Rethinking Innovation as catalyst for an inclusive, open an sustainable growth”との題目を踏まえ、上記3点に焦点を絞り議論を行うこととなった。

上記3点に関し、具体的な施策についての議論が進んだが、あるメンバーは高等教育に言及する中、他方、義務教育について言及するメンバーもいたことから、一旦定義/前提条件の整理を行い、各スキルに関して(1)K-12期間（Kindergartenから始まり高等学校を卒業するまでの13年間の教育期間）と、(2)高等教育（K-12以降の教育機関）に分けて議論を行うことで、建設的な議論を進めていくことが出来た。

STEMスキルに関しては、コンピューターサイエンス及びプログラミングを義務教育に組み込むべきとの提言がなされたが、これは日本の文部科学省の方針（プログラミングを2020年までに小学校の義務教育に組み込む）にも合致するものであり、全会一致で採択されることとなった。

一方で、進歩した技術やテクノロジーを正しく使うためには、正しいMind setが必要であるとし、Emotional Intelligenceの重要性についても議論が活発化し、具体的な施策と共に提言に採択されることとなった。



# 議論所感 (Future of Work and of Welfare Systems)

---

本分科会では、人工知能やオートメーションなどといった技術革新に伴い労働や社会福祉にどのように取り組むべきか話し合った。大きく分けて3つの分野について話した。各トピックの議論内容について述べる。

## Tackling inequalities

次世代の産業革命（テクノロジー革命）は、私たちの働き方を大きく変えるであろうという予見のもと、革命により生じる可能性の高い不平等にどのように対応するかを話し合った。ユースの労働における平等については特にヨーロッパ圏の代表が強い関心を持っており、ワーキングホリデー制度の普及や企業の役員のダイバーシティの確保、平等な雇用機会の確保等が提言された。日本代表としては、ジェンダー平等の観点から育児休業制度の確立と女性起業家支援に関する政策が提言され、他国の同意を得ることができた。加えて、日本代表としては理解しがたかった政策としてインターネットのへのアクセスの平等がアメリカ代表より、提示された。日本にも一部インターネットが普及していない地域はあるもののごくわずかであり、社会的な不平等とまでは言えない。しかし、他国においてはG7加盟国であってもインターネットの普及に格差のある国があり、将来のテクノロジー革命を考慮した際に、この格差によって多大な経済格差が起り得ることが指摘された。

## Welfare systems and security

働き方の変化に、どのように福祉制度を対応させていくかを話し合った。人工知能等の発展により、増えるであろう失業者に対する職業訓練制度を充実させることや、精神病による自殺者が先進国で多いことを背景にメンタルヘルスのサービスへのアクセスを保障することがあげられた。また、テクノロジーの発展により、オフィスでの業務に限らないさまざまな働き方が可能になると予想される。したがって、ジョブシェアリングやハウスオフィス等様々な働き方の選択肢を推進することで、ワークライフバランスの確保などにつながるのではないかとEU代表が強く主張した。



## Taxation

労働の在り方が変化していくこと、また多くのG7加盟国が少子高齢化問題を抱えていることから、福祉制度にお金をかけなければならないとしたうえで、どのように課税を行っていくべきか話し合った。メインの議論となったのは、金融取引税についてである。

金融取引税という金融取引に課す税金を導入して、過剰な金融取引（特にレバレッジの高い取引）を制限し、今後の金融危機を未然に防ごうという提言を、カナダとフランスが強硬に主張していた。しかし、アメリカや他の国はあまり乗り気ではなく、日本代表としても同意はしなかった。このトピックについては以前のG20の本会議でもヨーロッパから提案が出されたものの、結局同意が得られず、最終的な合意文には反映されなかったものだ。この税金を課すことによって金融機関の経済活動には一定の影響がでるが、そもそも各国によって金融セクターの産業に占める割合は異なることやその他の様々な問題点もあり、意見は真っ二つに割れた。



# 個人所感(代表団長 - 丸一)

将来何らかの形でこういった国際会議や国際交渉の場で活躍したいと考えている私にとってはいくつかの点で今回のY7 Summitは非常に学びの多い有意義な機会であった。

一つ目は交渉における利害の対立について実感することができたことである。例えば、移民や難民の受け入れについてのトピックに議論が及んだことがあったのだが、その際にカナダやヨーロッパの国々は、非常に移民や難民の受け入れに前向きで、出来れば数値目標も入れようというような議論にまで及んでいた。しかし、日本は政府としてみればそれらの人達の受け入れには積極的ではなく、また数値目標を設定するのは現実的でないばかりか、いくらユースであっても無責任と思えた。したがって、交渉し、数値目標などを入れる事態は免れることができたのだが、比較的、均質的と考えていたG7各国でさえ色々と譲れない部分は出てくるものだ実感した。コミュニケの最終調整の局面でも、それぞれの国がどうしても譲れない部分がそれぞれにあり、その攻防を肌で感じる事が出来た。政府から派遣されているわけではない、ユースの会議ですらそうなのであるから、実際のG7の会議などは本当に各国の利害の調整が大変なのだろうと想像することができた。

もう一つの学びは他の代表団に仲間を作っておくことの大切さである。どうしても拒否したい提案がある場合など、事前に同じ考えを持っている国の代表団と打ち合わせをしておく、一人で議論に立ち向かうよりも有利に議論を進めることができた。これはマルチ交渉でも実はバイ交渉の積み重ねだというアドバイスを事前研修で国連代表部の方に頂いたものを実践したものであり、大変役に立った。

末櫃ながら、このような貴重な機会を頂いたことについて、関係者の皆様に改めて御礼を申し上げたい。本当に有難うございました。



## 個人所感(代表 - 副島)

まずは、この場をお借りしてご支援下さった関係者の皆様に心より御礼申し上げます。その中でも本サミット派遣にあたりご支援頂いたスポンサーの皆様、並びに、各方面でご尽力下さったG8&G20 Youth Summits Japan運営事務局の皆様に重ねて深謝申し上げます。

今回のY7参加から得た所感を以下二点申し上げたい。一点目は、交渉において定義/前提条件を揃えることの重要性である。私はSkillパートを担当し、グローバルな観点から今後教育をどのように政府が導くべきかを議論する機会があったが、各国各様に受けた教育が異なるだけに議論が噛み合わない部分が散見された。例えば“compulsory education”というワード一つ取ってみても、各人が異なった定義を想定していたが、今回の議論ではK-12と整理し、これを土台にあるべき教育像について話し合うことで建設的な議論に辿り着くことができた。こうした定義/前提条件の確認は、手間がかかり面倒なものであるが、議論のコアとなるワードに関しては適宜各人の理解統一を図ることが重要だと感じた。又、こうして当たり前と考えていた事柄が、必ずしも当たり前ではないことを知り、自身で気づかず設定したboxから抜け出し世界観を広げることこそが、Y7の醍醐味の一つではないかと感じた。

二点目は、Communiqueを作るというゴール設定の是非についてである。三日間の議論を通して、Communiqueを作ることには一定の達成感があるが、結果として世の中にどれほど役に立ったのか、影響を及ぼしたのかが分かりにくい。

各国のユース代表が意見表明を行う重要な会議ではあると感じるが、各国の政府がどれほどその内容を見ているのか。内容に関しては素晴らしい議論がなされているが、そのデリバリー方法については検討余地があるように感じる。



## 個人所感(代表 - 大倉)

はじめに、このような素晴らしいサミットに参加する機会をくださったG8&G20 Youth Summits Japan 運営事務局の皆様、イタリアでサミットを運営してくださったYoung Ambassador Society(YAS)の皆様、そしてサミット参加にあたって助けの手を何度も差し伸べてくださった日本代表団長および代表団メンバーに心から感謝の気持ちを述べたい。私の個人所感としては、今回のサミット参加にあたり、成功した点と反省しなければならない点を順に述べたい。

まず、第一に成功した点である。今回のサミットにおいて私は、最も注力していた政策をコミュニケに載せることができたということである。私は、ジェンダー法に興味があることから女性のエンパワメントを重視した。そのことから、所属した「労働」の分科会においては、主に2点の提言を行った。女性起業家支援、そして、保育所の整備・フレキシブルな育児休業システムの構築によるワークライフバランスの実現である。その中でも、将来私自身が取り組みたいと考えていることから、特に重要視していた女性起業家支援のトピックはY7のCommuniqueだけでなく、G7のCommuniqueのGenderセクションに載り、非常に嬉しく思う。同内容をW7サミットもプッシュしていたものの、これから働く・もしくは働き始めたばかりの次世代を担うユースとしても同内容を提言でき、良かった。

次に、反省しなければならない点についてである。サミットに参加し、改めて私の英語力の不足と知識の少なさを実感した。サミットでは、高度かつ学術的な内容を、早い速度で論理的に、そして時には力強く議論する力が求められ、各国代表の持ち寄ったありとあらゆるトピックに関する政策について議論していかなければならない。私は、悔しいことに、議論を聞くのに精一杯になってしまった時間が多くあった。自らの専門分野については、英語も内容も理解していても、他の分野になると理解・発信ができないということは「日本代表」としてやりきれなかったと悔しく思う。今回の悔しさをバネに今後も精進すると同時に未来の後輩らが同じ反省を繰り返すことの無いよう、伝えていきたい。



## 個人所感(代表 - 都築)

初めに、今回日本代表団としての素晴らしい機会をくださり、団員を支えていただいたG8&G20 運営事務局の皆様、イタリアのYASの皆様、そして協賛頂いた皆様に厚く御礼申し上げます。

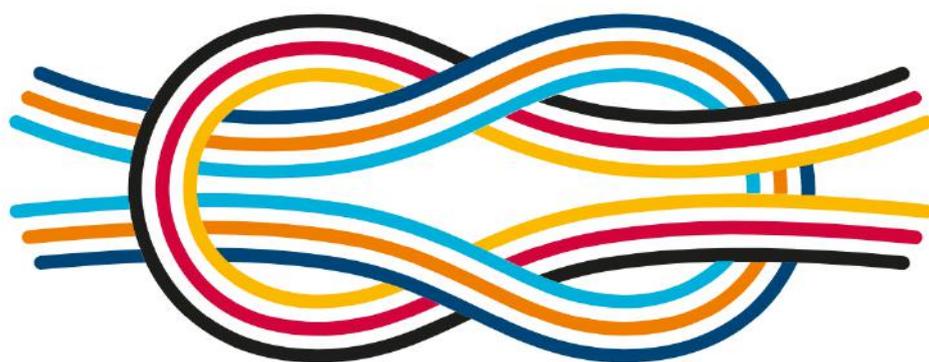
また開会式で、イタリア政府の経済部門の顧問をされているBattocchi様とさせていただいた議論も非常に記憶に残った。元々はQ&Aで「今回のアジェンダがGDP増加のようなquantitativeな成長のみを注視しており、QOLなどは焦点から外れるのか」という質問をさせていただいたことから始まるが、実質的な成長があって初めてQOLの向上に着手できるという「常識」があるのだと認識できた。貧しくも幸せな国は存在・持続しうるのかは非常に個人的な関心であり、今回のサミットの議長国イタリアからすれば答えは多分Nonなのだろう。この「常識」がなぜ存在するかはビジネスのキャッシュフローを实际社会で体感してみなければわからないのかもしれない、今後の課題の一つである。

今回得たものは多いが、一番は問題解決の難しさである。世界の問題とされている事は多い上に、解決方法も決して単純ではない。以前はそれは価値観の相違から来ると思っていたが、それだけではなく、たとえ目的が共有されても何をどのようにすればいいのか、というのは数学の答えのように導けるものではない。マクロな視点を保ちつつも小さい事を一つ一つこなす事で世界は回っているのだと実感できた。そういう意味で改め政策作りに興味が芽生えた今回のY7でもあった。

若者の限界と可能性、というのを感じた。今回のサミットは別に報酬が出るものでもなく、限られた時間と知識の中で皆議論しなければならない。開会式での「イタリアで一番GDPに占める割合が大きい産業は何か」という問いに誰も正解できなかったことから我々の未熟さを窺い知れた。しかし同時に国益を超えた議論をしたりこれから社会で生きていく人が今何を感じているのか、というのは若者しか持てない感性であり、それがY7の価値なのではないかと思う。



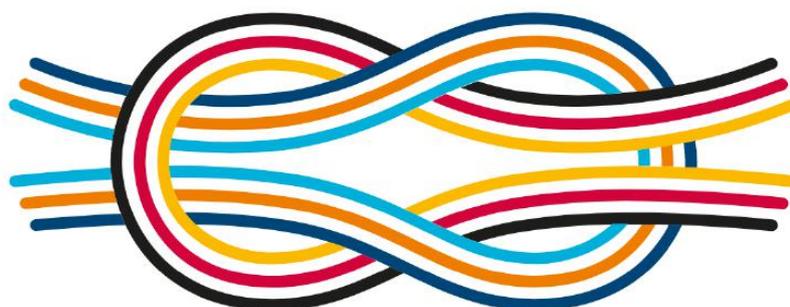
**Y20 Germany 2017**



**G20 GERMANY 2017**

**YOUTH 20 DIALOGUE**

# 概要



## G20 GERMANY 2017 YOUTH 20 DIALOGUE

- 正式名称 : G20 Germany 2017 Youth 20 Dialogue  
主催者 : Federal Government of Germany  
期間 : 2017年6月1～8日  
場所 : ドイツ ベルリン  
参加者 : 18～30歳の学生、社会人、政府関係者、研究者からなるG20諸国、招待国、及び招待団体の代表団 計70名  
参加国 : ドイツ、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、中国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、イギリス、アメリカ、欧州連合、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン  
参加団体 : African Union, APEC, ILO, NEPAD, OECD, WTO, UN  
公式HP : <https://y20-germany.org/>

概要 :  
今年度のY20サミットは、ドイツ・ベルリンにて開催された。G20諸国内外からユースが集結し、G20サミットの議題15のうち、11について議論を交わした。また、会議期間中は代表団間の議論のみならず、有識者との意見交換、ベルリン観光など、様々なイベントが行われた。尚、当サミットで作成されたコミュニケは6月8日、ドイツ連邦大統領府にて、アンゲラ・メルケル首相に提出された。

# 日本代表団



6月8日 Y20日本代表団集合写真  
(左から高橋、渡部)

役職	氏名	所属(2017年5月現在)
代表団長	渡部 昌大	東京医科歯科大学
代表	高橋 梨々花	東京大学

# 代表団の活動 (事前活動)

## 安部忠宏先生訪問 (4月16日)

4月16日に、本団体の顧問である安部忠宏先生(明治大学大学院 客員教授／慶應義塾大学 講師／元特命全権大使)を訪問した。

当日は安部先生のご自宅にお招きいただいた。安部先生には、先生の専門分野でも安全保障分野に関して他の場所では聞けない貴重な情報をご教示いただいた。また先生の外交官としてのご経験を基にサミットの中でどう海外の若者と議論を重ねていくのが効果的かという点についてもお話いただいた。

また最新の国際情勢についても意見交換をさせていただき、最新のトピックについて理解を深める貴重な機会となった。



安部先生宅にて



防衛大学校にて

## 防衛大学訪問 (5月16日)

5月16日に、防衛大学校を訪問した。防衛大学校研修でははじめに、校内見学を行った。次に、平山一佐教授に閣諸島を中心にアジア諸国の国防について特別講義をしていただいた。外交を軍事的視点で学ぶことができ、大変有益な経験となった。最後に、代表団がY20の議題の一つである

「Digitalization」についてプレゼンテーションを行ったのちに、サイバーセキュリティを中心に安全保障について討論した。

研修を通じて、国防及び安全保障に関する知識だけではなく、若者の声も聞くことができ、大変有意義な経験となった。

# Y20 活動報告(サミット中の活動)

## 1日目 (6月1日)

Y20サミット初日は、午後からの活動となった。午前中までに到着した各国の代表団は、午後からスポーツを楽しんだ。日本代表団はイタリア代表、インド代表とバドミントンを通し交流を深めた。

その後、夕方からは全体での最初のミーティングが行われ、各代表の抱負を共有した。

## 2日目 (6月2日)

二日目はドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青年省において開会式に出席し、その後はベルリン市内のクルーズに参加した。夕方からは、代表団が思い思いのトピックについて、小グループで話し合い、サミットの本格的な議論でどこに焦点をあてていくかを確認した。



6月1日 開会式後、国会議事堂前にて

## 3日目 (6月3日)

三日目は、いよいよ選ばれた11のアジェンダごとに小グループに分かれてディスカッションを行った。日本代表団の二人はCombating Terrorism, Health and Wellbeingのグループにそれぞれ参加した。

その後、話し合われた内容は後に全体でのミーティングで発表し合い、お互いにフィードバックを出し合った。

またその日にコミュニケを文字起こし、編集するeditorial teamが生まれ、早速コミュニケの作成が始まった。

夕方にはポツダムに移動し、世界遺産にも登録されている街並みを満喫しながら夕食をとった。



6月3日 議論の様子



# Y20 活動報告(サミット中の活動)

## 4日目 (6月4日)

4日目は、前日に引継いでコミュニケの完成に取り組んだ。その過程の中で、細かい言葉遣いや文章の構成に対して熱い議論が行われることも多く、なかなか思い通りにいかないグループも多かった。

昼からは、各アジェンダに関連する専門知識・経験をもつ専門家に小グループで話を聞いたり質問をしたりする機会があり、コミュニケの最終的な完成にも役立つインプットを手に入れることができた。

夕方には各グループでコミュニケを完成させた。一方でeditorial teamはpreambleの作成に取り組んだ。

また夜にはカヤックなどのスポーツも用意されており、多くの代表団が参加した。



6月4日 Editorial teamの様子

## 5日目 (6月5日)

サミット5日目は各グループで完成されたコミュニケを全体で確認する作業から始まった。まず、コミュニケからの削除をもとめる(veto)を全体で審議し、多数決で実際に削除するかの決定がなされていった。

その後は全体でコミュニケの精読および修正点の共有が行われた。作業は主にgoogle docを用いて行われ、コミュニケには様々な疑問点や修正提案が書き込まれていった。その後は各グループでそれらのフィードバックをどう反映していくかを議論していった。

夕方からはベルリン観光が行われ、日本代表団はユダヤ遺跡のツアーに参加をし、ドイツの歴史建造物およびそこに隠された史実を学ぶことができた。



6月5日 ベルリン観光にて



# Y20 活動報告(サミット中の活動)

## 6日目 (6月6日)

サミット6日目は出来上がったコミュニケを様々な有識者にプレゼンすることができた。午前には、ドイツ政府ザイベルト報道官に内容を発表する機会に恵まれた。

午後からは、3,4人のグループに分かれ、ベルリン市内の有識者をそれぞれ訪問し、コミュニケ内容の発表及びそれに対するフィードバックを得ることができた。

また、夜にはMaxim Gorki Theatreでドイツの近代劇を鑑賞した。

## 7日目 (6月7日)

サミット7日目はコミュニケ内容についてドイツ人ジャーナリスト及び芸術家と議論した。午後からは、メルケル首相と90分に渡って議論を行い、コミュニケ内容の発表とそれに対する意見交換をすることができた。

夕食後はFarewell Partyが行われ、各国代表団とサミットでの達成感を共有した。

## 8日目 (6月8日)

サミット最終日にはドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青年省において公式な開会式に出席し、一人ずつ「サミット修了証」をいただいた。

その後は代表団ごとに帰途につき、別れを惜しみながらサミットは終了となった。



6月7日 ドイツ連邦大統領府訪問



# 議論所感 (Health and Well-being)

---

Health and Well-beingは、事前のオンライン投票で10個トピックを選出するという条件の中11位で落選し、本来議論される予定ではなかった。しかしながら日本代表団を含めた各国の医学生を中心にGlobal Healthの重要性をサミット本番で再度訴えたこと、またそれが他の代表団にも認められたことにより急遽議題に加わった。Y20 SummitがHealthを一つの独立した議題として選出するのは初めてのことであり、その点新しいフィールドを開拓したと言えるだろう。

議論は①Access to health care and universal health coverage②Health and economy③Global health governance④Improving livesのサブトピックに別れた。議論の進みとしては、分科会の約半数が医学部生もしくは公衆衛生のプロであったこともあり、共通認識が多く想像以上にスムーズに進んだという印象である。また、サミットではアジェンダごとに11グループに分かれ、人数の影響から、本分科会の議論自体に参加していたのはノルウェー・スウェーデン・イギリス・ドイツ・日本のみであった。(議論の内容は最終的には代表団全員に可決されている。)これらの国は医療制度の面において、いわゆる”大きな政府”によって質の高い医療が保障された国であり、その影響もあり、議論は不確定要素の強いプライベートセクターに依存せずに、政府の医療システムでの役割の重要性を強調することが基本姿勢となった。

特にG20の枠組みとして新奇性がみられたのはサブトピックの内、”Access to health care and universal health coverage”と”Improving lives”である。 ”Access to health care and universal health coverage”においてはUniversal health coverageは移民・難民などいかなる社会的・経済的・政治的ステータスの人に対しても保障されるべきであるとの立場をとった。 ”Improving lives”はYouth 20特有の若者の視点から、世界的に若者に重大な疾病負荷をかけ莫大な経済損失を引き起こしているメンタルヘルスへの取り組みを強化することを提言した。具体的には、メンタルヘルスに対して、教育・職場環境・そしてステレオタイプ除去を含めた包括的なアプローチをとることを強調した。

全体として、分科会ではUHCなど保険政策を語るうえで外せない概念を再確認した上で、若者として新奇性のある議論ができたと言えるだろう。一方でこの議論は”大きな政府”を前提としており、G20各国以外に一般化できるものではないことも留意点であろう。これらの提言がG20各国の政策に組み込まれることを期待して議論所感とする。



# 議論所感 (Combating Terrorism)

---

Combating Terrorism の分科会は日本、アメリカ、韓国、サウジアラビア、トルコの代表団により形成された。主な議論はこの5名により進められたが、2回に渡り他の分科会に属していた各国代表団と意見交換を行う機会があり、ヨーロッパ各国をはじめとする各代表団の意見も踏まえられながら政策提言の文言はまとめられた。

分科会ではまずテロリズムに纏わる現在の課題を挙げてから、解決策に取り掛かった。主な課題として①若者の過激化 ②国境/国域を越えるテロ活動 ③政府間の司法協力及び情報共有の欠如が挙げられた。

分科会メンバーの中では、テロリストグループや、その情報・マスメディアによる配等について政府間、及び官民の効率的なコミュニケーションが現時点でなされていないと一致し、この改善に取り組むことにより過激化とテロリズムを抑制する解決策に絞り文言の執筆を行った。具体的には、政府、地方自治体、コミュニティ、そして個人をつなげるデジタル・プラットフォームをという形でのテロリズム抑制方法を考案した。

デジタル・プラットフォームという形の解決策を共同声明文に盛り込んだ経緯は、過去のサミットよりもより深く、具体的で、革新的な政策を目指したことにある。デジタル・プラットフォームの導入で、テロについての情報・注意喚起・安全対策を全市民に提供すること、自治体間の連携により市民のテロリズムへの認識を高めること、そしてグローバルシチズンシップ教育を通して過激化の防止を行うことを提言した。

テロは日本にとっては一見遠い出来事に感じられがちではあるが、若者の過激化等日本でもテロに巻き込まれる可能性は大いにある。日本代表として、テロリズムを阻止するためには事前の教育が大切であると提唱し、テロリズム抑制のための「グローバルシチズンシップ教育」の重要性について、共同声明文に取り上げることができた。

出身地やバックグラウンドや異なる代表団が集まり、議論はかなり難航したが、最終的に一つの文言をまとめることができた点は上手くいったと感じている。



## 個人所感 (代表団長 – 渡部)

---

最初に、本活動に際しご支援頂いた文部科学省の皆様、スポンサーの皆様、G8&G20 Youth Summit Japan運営事務局、その他代表としての活動を支えてくださった皆様感謝を申し上げます。今年のY20 Summitは議論の進め方からコミュニケーションの完成そして完成後のメルケル首相への発表・議論とSummitとしてのストーリーが完璧に組織されており、恵まれた環境であったというのが個人的な第一印象である。その環境の中で最高の仲間とともに議論を交わす経験を持てたことに対しても感謝してやまない。

議論を通して一番難しくそして勉強になったのは、若者としての将来への希望と、実現可能かつ効果的であると高い蓋然性を持って言える政策の交差点を見つけることである。例えば、若者として”貧困をなくしたい”を希望として持っていたとして、“貧困を撲滅する”という政策を作っても、それは実現可能には思えてこないことは共通認識として持ってもらえるだろう。しかしながら、同じ希望を持ちながら“X,X',X”を整備することにより絶対的貧困の撲滅を目指す”という政策を作ったならばより高い蓋然性をもって実現可能かつ効果的といえるだろう。私にとってサミットはこのような政策の作り方およびそのプロセス学ぶ最高の場所であり、自分の希望をどう試行錯誤・表現すれば目標に変えていけるかを学ぶことができた。議論以外にもサミットを通して世界中の若者とたくさんの方の友人を作ることができたのは非常に貴重な経験であった。サミットが終わってもグループチャットはまだ機能しており、また私も個人的に海外の代表団とまだ連絡をとっている。

今回の反省点としては、自分の知識がまだ不足していたことと、自分の意見をまとまった形で分かりやすく伝える力が足りなかったことであろう。同じ分科会の代表団はWHOの枠組み等に対して精通しており、またそれに対して非常に強い意見を分かりやすく発信していた。そのような姿を見て自分の未熟さを痛感するとともに、今後の目標としていきたいと考えた。

最後にこのサミットに参加することができたことを再び感謝するとともに、次の世代も積極的にサミットに意欲を示して参加をしてくれることを祈る。



## 個人所感(代表 – 高橋)

---

はじめに、この度は日本代表団として貴重な機会をくださった文部科学省の皆様、G8&G20 Youth Summits Japan運営事務局、ドイツ政府関係者の皆様、そしてこのサミットをご支援頂いた全ての方々にお礼申し上げます。G20 Germany Youth 20 Dialogueは政府主催であったので全てがよくまとまっていて、さらにはメルケル首相やバーリー大臣（ドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省）、ザイベルト報道官をはじめとする政治家との意見交換の場も設けられ、非常に恵まれていたと感じています。

サミット中は従来のY20サミットと異なる措置がとられていた場が多々あり、少々戸惑いが生じました。例えば、議題の数が10個と多く、各議題に2ページずつ共同声明文を与えられたため、最終成果物は例年の数ページを大きく上回る20ページ超となりました。また、G20の20カ国の代表以外に、ノルウェー、オランダ、シンガポール、AU、APEC、EU、ILO、NEPAD、OECD、UN、WTOのユースが参加し、全員同量の発言権が与えられていました。つまり、本サミットはG20各国の若者がG20首脳陣を相手に政策提言を行うものではなく、世界中の若者が現在問題意識を感じている議題の分科会に参加し、共同声明文の作成に携わっていました。そういった意味で、Y20サミットである意義を考え直すこともありましたが、WTOやOECDユースは深い専門知識を持ち合わせており、大変頼りのある存在であったので、結果的には良かったと思います。

サミット中のフォーマル及びインフォーマルの議論を通じて、本物の外交の雰囲気を感じることができたことは非常に貴重な機会でした。メルケル首相に直接政策提言を行った際には、政治家が若者の意見に関心を持っていることを確認することができ、いままで行ってきた代表団としての活動の意義を感じることができました。また世界中の優秀な若者とコネクションができたことも、今回のサミット参加において有意義であったことの一つです。

個人的な反省点としては、異なる主張を持つ代表団を説得するスキルが不足していた点が挙げられます。分科会の議論で、自分の説得力が足りなかったため交渉の場面で思い通りにいかず悔しい思いをしました。証拠に基づいた主張をするだけでなく、堂々と粘り強く説明をすることも時には大切だと学びました。

分科会ではテロリズム関連の政策提言の担当をしていましたが、サミット真っ最中にもイギリス・ロンドン中心部にて実際にテロが起きました。この出来事によって、分科会メンバーも自分たちが議論している内容の重要性を再確認し、身の引き締まる思いで残りの議論を行うことができました。次世代を担うユースとして、テロリズムという世界的な問題について各国の優秀な若者たちと話し合うことができる貴重な機会を与您てくださった全ての皆様に、最後ではありますが重ねて感謝を申し上げます。



# Conclusion

# 今後の活動について

---

## Y7 Summit 2018

場所：カナダ  
時期：2018年5月頃を予定  
代表団：2018年初旬に選抜予定



## Y20 Summit 2018

場所：アルゼンチン  
時期2018年8月頃を予定  
代表団：2018年初旬に選抜予定



# 協賛・派遣協力・謝辞

---

## 協賛

公益財団法人 双日国際交流財団

## 派遣協力 (Y20)

文部科学省 生涯学習政策局 青少年教育課

## 謝辞

顧問 安部忠宏先生（明治大学大学院 客員教授／慶應義塾大学 講師／元特命全権大使）

ご訪問させて頂いた方々

- ・ JETRO New York 若松 様
- ・ 国連代表部 加藤 一等書記官
- ・ 在ニューヨーク総領事館 高橋大使  
大沢領事
- ・ 防衛大学校 平山一佐 教授  
学生の皆様



# 添付資料

# G7 YOUTH SUMMIT - Y7 2017

“Rethinking Innovation as catalyst for an inclusive, open and sustainable growth”

## PRODUCTION INNOVATION

In order to fully embrace the Next Production Revolution, it is necessary to support the data economy while protecting and empowering individuals, advancing sustainable growth, and promoting a dynamic, open, and inter-connected start-up ecosystem.

- 1. Enable a data economy while ensuring the protection and empowerment of individuals.**
  - a. Extend through an international agreement the individual rights enshrined in the General Data Protection Regulation to all G7 countries, starting the discussion at *the September 2017 meeting of Ministers of Industry*.
  - b. Enforce business data transparency through the disclosure of what personal data is shared and for what purpose, e.g. through an interactive, company-specific online tracker where individuals are provided with control of their data through a reversible consent process.
  - c. Develop open data infrastructure and database standards in key sectors including energy, environment, health, and transportation, while assessing for national security and risk.
  - d. Accelerate the development of artificial intelligence and include ethical considerations in sectors like healthcare and the automotive industry.
  - e. Promote international cybersecurity guidelines and certifications to protect firms and their customers against cyber attacks and foster the sharing of expertise and innovation in cybersecurity.
  
- 2. Achieve sustainable growth in accordance with the Paris agreement.**
  - a. Increase fiscal incentives and public financing in technologies and business models that promote renewable, clean energy and a circular economy.
  - b. Support developing countries in building the technological capabilities of local business and communities (e.g. through sharing environmental technologies).
  - c. Empower investors and consumers to make climate-friendly decisions through *measurement of businesses' exposure* to climate risks and energy management schemes (e.g. through smart meters).

- 3. Facilitate dynamic start-up ecosystems and reduce barriers to innovation.**
  - a. Encourage public and private sector investment in start-ups and small and medium-sized enterprises through start-up loans, tax incentives, innovation grants and second chance allowances.
  - b. Create end-to-end, digital processes for registering and closing new businesses.
  - c. Promote the creation of incubators, accelerators, business angels and venture capital and facilitate international initiatives across G7 countries.
  - d. Fast-track governmental approval of digital healthcare applications, (e.g. mobile applications to help patients manage chronic diseases).
  - e. Promote value-based entrepreneurship by setting up mechanisms to reward measurable outcomes (e.g. improvements in quality of life or internet access).

## KNOWLEDGE-BASED CAPITAL AND ENABLING INFRASTRUCTURES

Our current approach to education is not fit for the 21st Century. To tackle this, we need to focus on (1) Science, Technology, Engineering and Mathematics (STEM) literacy (2) emotional intelligence and (3) adaptability.

The new educational model needs to be inclusive and accessible for all. This includes supporting women and minorities in STEM, and developing technological infrastructures for indigenous communities.

- 1. Promoting STEM literacy in education, through:**
  - a. Investing in training, technological infrastructure and digitalisation to enhance Information and Communication Technology (ICT) education, including cyber bullying, security, and privacy.
  - b. Computer science and programming as mandatory in national curricula.
  - c. Companies and universities collaborating for Research & Development.
  - d. Universities providing STEM training opportunities for the broader public.
- 2. Prioritising emotional and technical/practical intelligence, through:**
  - a. Moving towards a learning-by-doing model (flipped classrooms, project-based learning).
  - b. Including community projects as a graduation requirement.
  - c. Considering emotional intelligence and manual skills in assessments.
  - d. Supporting the development and scaling of educational innovation.
- 3. Enhancing personalised education systems and lifelong adaptability, through:**
  - a. Including counselling and mentorship programmes within schools.
  - b. Promoting an entrepreneurial mindset.
  - c. Introducing mandatory work experience before completing secondary education.

4. **Building public and private partnerships in education, through:**
  - a. Degree programmes that equally alternate between work and academic studies for the entire time of the degree, jointly designed by employers and universities (dual work-studies programmes).
  - b. Opening up opportunities to earn credits through practical experiences.
5. **Promoting vocational and continuous training, through:**
  - a. Investments in vocational training at the same level as university education.
  - b. Funding retraining programmes for workers in declining industries.

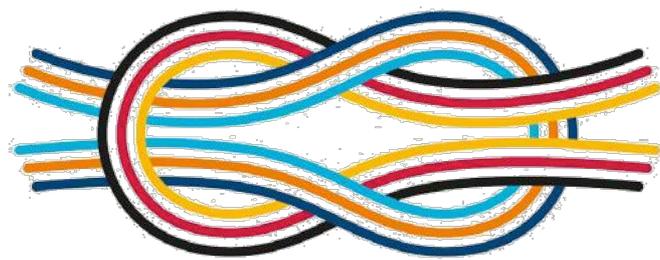
## FUTURE OF WORK AND OF WELFARE SYSTEMS

1. **Tackling inequalities: the Next Production Revolution and the expansion of digitalisation calls for a change in the demographics, attitudes, and composition of the workforce. This presents an opportunity to reduce gender gaps and ensure that minorities are well represented in the workforce. To tackle inequalities and increase prosperity, we recommend:**
  - a. Ensuring that all youth have equal access to employment opportunities regardless of race, gender, socio-economic status, nationality, faith, and sexual orientation by
    - Encouraging fair recruitment practices, transparency in salary, and equal pay.
    - Requiring public and private employers with over 50 employees to report income stratified by job level in the above demographics on an annual basis.
    - Championing institutions with diversity in their leadership.
    - Addressing barriers to workforce migration and promoting international understanding by expanding a one year long working holiday program for youth ages 18-35 in the G7 countries and beyond.
  - b. Urging G7 countries to offer a minimum 6 months of parental leave by the year 2022.
  - c. Reducing inequalities between communities by offering incentives for public-private partnerships to provide broadband and cellular services to underserved areas.
  - d. Recognising the growing role of entrepreneurship in the global economy by supporting women entrepreneurs through low-cost financing for young companies with female founders.
2. **Welfare systems and security: the significant changes in the nature of work will have to be accompanied by a reform of the welfare state. These systems must face challenges such as rising unemployment, the growing platform economy, increased labour mobility and more reliance on automation. The welfare state must adjust the legal framework and protect workers by:**
  - a. Recognising the increasing role of virtual marketplaces, platform economy jobs and flexible contract work as a source of income. We urge governments to create regulatory frameworks that provide employment standards and social protection.
  - b. Investing in better forecasting of industry and labour market trends to anticipate new skills requirements and to identify upcoming skill shortages.

- c. Embracing an active labour policy that increases training of skills, career guidance and alternative employment opportunities for all unemployed workers, including those displaced by the New Production Revolution.
- d. Incentivising alternative working models such as job-sharing, home-office and part-time work in the private and public sectors that complement the current job market.
- e. Urging public and private employers to promote a healthy work environment by increasing access to mental health services.

**3. Taxation: recognising the changing landscape of work and increased strain on social benefit programs as a result of an ageing population by:**

- a. Taking action against tax evasion by companies and individuals by requiring greater transparency of tax planning arrangements and increasing the frequency of tax audits.
- b. Instituting a temporary robotic adjustment tax to fund social benefit programs in order to address the increased role of automation in the labour force and possible displacement of existing workers.
- c. Introducing a new taxation model including a 0.1 percent levy on the value of financial transactions and 0.01 percent on derivatives (in accordance with the 2013 European Commission proposal on financial transaction tax) by the year 2022 in order to finance social benefits in the automated economy.



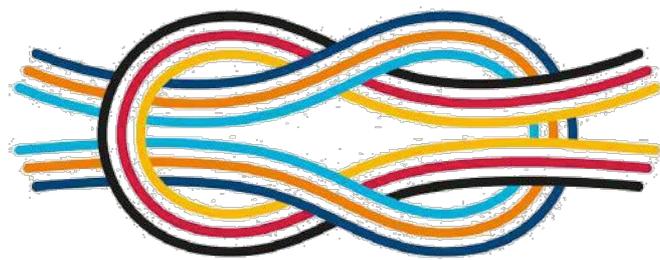
**G20 GERMANY 2017**  
YOUTH 20 DIALOGUE

Position Paper

developed by the Participants of the Y20 Summit 2017

Berlin, June 7, 2017





**G20 GERMANY 2017**  
YOUTH 20 DIALOGUE

Position Paper

developed by the Participants of the Y20 Summit 2017

Berlin, June 7, 2017

## Preamble

We, the Y20 Summit 2017 delegation, met in Berlin, Germany on 2-8th June 2017.

We were drawn from nations and organisations across the globe including the G20 members: Argentina, Australia, Brazil, Canada, China, France, Germany, India, Indonesia, Italy, Japan, Republic of Korea, Mexico, Russia, Saudi Arabia, South Africa, Turkey, the United Kingdom, the United States of America and the European Union; guest countries The Netherlands, Norway, Singapore, Spain; and representatives from the African Union, Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC), International Labour Organisation (ILO), New Partnership for Africa's Development (NEPAD) Agency, Organisation for Economic Co-Operation and Development (OECD), World Trade Organisation (WTO), United Nations Major Group for Children and Youth (UN MGCY), and United Nations Inter-Agency Network on Youth Development's Working Group on Youth & Gender Equality.

We were invited by the German G20 Presidency to discuss important challenges that young people face today and to provide our input and recommendations from a youth perspective for the upcoming G20 Summit. We welcome this opportunity to contribute to the G20 debate.

Therefore, our approach to the Y20 Summit reflected not only different nationalities, but also diverse professional, academic and cultural backgrounds. We recognise the diversity of youth everywhere and the need to ensure that their views are not only heard, but also incorporated into the political process.

Our discussions have focused on 11 out of the 15 G20 agenda topics. However, we hold the view that all G20 agenda topics are equally important in promoting growth and should be addressed. Our suggested actions and policy recommendations for the G20 are outlined in this position paper.

We also note in this document the growing mistrust in political institutions from many young people around the world. In light of this realisation, we must highlight the importance of inclusive and transparent global governance; we encourage the G20 to uphold the highest standards in this regard. We also encourage the G20 to develop and adopt creative solutions, some of which are suggested in this document, to address our shared challenges.

Youth participation is a human right and the G20 should take leadership in ensuring that young people have access to the right to participate. The G20 must promote the active engagement of youth, youth councils, and organisations while making decisions through open and participative structures. We encourage the G20 to strengthen a multi-stakeholder approach in its deliberations.

We therefore highly appreciate the efforts of the German G20 Presidency to organise and finance this summit allowing young people to meaningfully participate in the G20 process. Furthermore, we encourage the 2018 Argentine G20 Presidency to enhance this youth dialogue during their presidency to maintain structured collaboration with the G20 process.

Young people need the chance to live, prosper, and succeed. Through our continued efforts, and with the support of the G20, we can ensure that together we can build a better future for our generation and all generations to come.

Y20 youth, in particular, are facing common and deep-rooted challenges: lack of economic opportunities for youth, and lack of youth involvement in the global economy. In 2017, global youth unemployment rates is expected to reach 13.1 per cent<sup>1</sup>. What is even more alarming is the fact that 25 per cent of youth in middle-income nations and 15 per cent in high income nations are NEETs: not in education, employment or training<sup>2</sup>.

---

<sup>1</sup> ILO, 2017.

<sup>2</sup> OECD, 2017.

## The State of the Global Economy

### Challenges and opportunities from a youth perspective

The global economy is at a crossroads. As G20 leaders gather to map out strategies for global economic resilience, it is important to take into account global economic challenges faced by youth. Youth represent roughly a quarter of the world's population, and 85 per cent live in developing countries. Although the challenges we face vary from country to country, we all are living in the shadow of a global economic crisis. The lack of economic opportunities for youth, and the lack of youth involvement in the global economy contribute to the greatest security and development challenges of today.

In 2017, the global youth unemployment rate is expected to reach 13.1 per cent. What is even more alarming is the fact that nearly a quarter of the world's young people are NEETs: not in education, employment or training. The economic loss from disengaged youth underemployment, inequality, or marginalisation is significant. Failure to provide young people with opportunities not only lowers economic growth today, but also threatens the future of the global economy.

While education is the key to more productive and prosperous economies, inclusive quality education for youth remains a challenge. Housing has grown more costly, too, especially in the globally connected megacities where the best jobs are located.

What governments and policymakers decide in the G20 Summit will have profound consequences on young generations around the world. It is therefore essential to develop strategies to harness the incredible power of youth's dynamism to generate global and sustainable economic growth.

The Y20 youth call on members of the G20 to:

#### 1. Enhance global economic policy:

- Ensure global economic policies and partnerships are well-planned, transparent and organised to achieve strong, sustainable, balanced and inclusive growth;
- Use monetary and fiscal policies in tandem in order to support economic activity and ensure price stability;
- Utilise fiscal policy including fair taxation and responsible public expenditure including high quality investment;
- Reaffirm global exchange rate commitments to avoid the intensity and recurrences of devaluations;

## **2. Ensure economic stability:**

- Ensure that member-states are vigilant about the rise of economic crises and public debts around the world;
- Reiterate the need for stronger and stricter regulations across different sectors that are prone to economic adversity;
- Advocate the importance of economic diversification for all countries, including developing and resource-dependent countries.

## **3. Support the sharing economy:**

- Invite key stakeholders to collect data on consumption and waste patterns in order to provide the solid foundation for enterprises to design effective sharing models;
- Clarify policies directly addressing specific aspects of the shared economy including taxation, insurance, licensing, social rights and data protection;
- Promote new forms of peer-to-peer lending and fundraising platforms to support young entrepreneurs.

## **4. Foster global micro, small and medium enterprise (MSME) growth:**

- Create an entrepreneurial ecosystem which promotes a thriving entrepreneurial culture to drive innovation and employment;
- Promote a set of coordinated policy tools and resources to empower youth in MSMEs such as micro-financing, information services, public advisory services and risk evaluation services;
- Establish and improve a sustainable technology transfer database tailored for MSMEs globally.

## **5. Sustain economic equality:**

- Establish a fair wealth redistribution system to improve opportunities of young people;
- Enhance the basic infrastructures in developing countries through long-term partnership projects and alternative forms of aid.

Youth are at the forefront of change for a society. Their innovative ideas and energy can be a force for social and economic change. Youth understand the main issues that are plaguing themselves the best. A framework for the inclusion of youth in policy making needs to be created. Policy makers also need to utilise global platforms and youth organisations to promote the inclusion of youth leaders in government. For youth to become catalysts for change and economic growth, governments and policymakers need to become catalysts for youth inclusion in policy making.

# Global Trade

## Rethinking 21st Century Global Trade

Given the rising tendency of protectionism in some G20 economies and the age of digitalisation, the Y20 Summit acknowledges the diverse 21st century challenges that are putting immense stress on the current global trade environment. Due to the uneven impacts of trade, a lack of proper resource redistribution and trade literacy, there has been increasing skepticism toward free trade. As such, there is an urgent call to examine the evidence to rethink global trade towards a more inclusive and responsive 21st century.

### 1. Inclusive Trade

We reiterate that the basis for inclusive trade is a rules-based trading system. Such a system is crucial for predictions, forward planning, and cooperation. G20 Members, as WTO Members, should refrain from unilateralism and act within the framework of the WTO, which ensures an equal, level playing field for all countries. Nevertheless, the trading system could also work better for all by considering the ecological and social consequences of trade. Furthermore, it is essential to empower micro, small, and medium enterprises to integrate youth and women in global trade. To achieve this, we recommend that the G20 Members:

- **Ensure the highest respect of international standards by all traders, throughout global value chains, by requiring public disclosure of traders' labor and environmental indicators** on public websites, encouraging compliance with international standards<sup>3</sup> and enhancing accountability;
- **Enhance benefits of trade for all, particularly by:**
  - Working further with international organisations to agree on best practices for trade adjustment programs, to provide safety nets for those left out from globalisation;
  - Considering opening discussions to develop an agreement on anti-corruption in the WTO context, to ensure integrity throughout global value chains; and
  - Empowering communities in international trade, especially youth and women, through funding for infrastructure; human capacity building through education; and vocational trainings.

---

<sup>3</sup> In line with OECD Guidelines for Multinational Enterprises and taking into account the ILO Worst Forms of Child Labour Convention, the ILO Forced Labour Convention and its additional Protocol, as well as the Tripartite Declaration of Principles concerning Multinational Enterprises and Social Policy and the United Nations Framework Convention on Climate Change.

**Commit to develop labour market reforms** for increased flexibility for workers to cross borders and the inclusion of youth, women and older workers.

- **Reduce unnecessary trade costs that are especially burdensome for MSMEs**, particularly by:
  - Offering easy access to information about regulations in place through a centralised online platform<sup>4</sup>;
  - Co-operating internationally in regulatory processes when facing common policy challenges;
  - Clarifying the legislation applicable to e-commerce, particularly on cross-border market places; and
  - Developing focused training programmes for MSMEs on the Trade Facilitation Agreement to reduce red tape at the border and simplify access to exports.

## 2. Improving Trade Literacy

We are facing a conundrum: how do we educate people on the benefits and challenges of international trade when the discussions require specialised, technical knowledge? The Y20 Summit affirms the importance of youths holding informed opinion about trade to contribute to debates. We therefore recommend that G20 Members enhance trade literacy through:

- **Simplify information:** Disseminating existing studies about trade regulation developed by international organisations through a more citizen-oriented approach, including infographics, videos and different presentations in local languages; and
- **Conduct inclusive outreach:** Public campaigns in social media and other media outlets to reach out to audiences other than specialised traders and businessmen. Additionally, trade can be included as a topic in school curricula so students can be exposed to a basic functioning of international trade from an early age. Training programs for businesses, especially MSMEs, can be supported to enhance knowledge on integrating into global value chains.

## 3. Transparency in Trade Negotiation

There is widespread demand for more transparency in trade negotiations. We recommend that G20 Members commit to applying domestic good regulatory practices as recommended by the OECD<sup>5</sup> throughout all phases of the negotiation of trade agreements, including:

---

<sup>4</sup> This could enhance the existing platform for notifications of draft measures developed by WTO, ITC and UNODC: <http://www.epingalert.org>

<sup>5</sup> OECD Recommendation on Regulatory Policy and Governance: <http://www.oecd.org/governance/regulatory->

- **Independent regulatory impact assessments** about the content and scope of trade agreements prior to the launch of the negotiations;
- **Inclusiveness of trade negotiations** via regular stakeholder consultations; and
- **Transparency of trade negotiations:** Overall, ensure easy access to on-going trade negotiations by citizens and stakeholders worldwide, through an open online platform such as the WTO Regional Trade Agreement Information System.

## Employment

### The Future of Work

Factors such as technology, digitalisation, and globalisation are reshaping the world of work. While we see these developments as opportunities, they also bring challenges for young people. This is in the form of skills mismatches, unstable employment opportunities, and the risk of eroding workers' voices in social dialogue. We acknowledge that labour markets are rapidly changing and we believe that the current forms of social dialogue and social protection must be adapted.

Over 70 million young people between the ages of 15 and 24 are unemployed, with a global youth unemployment rate approximately three times higher than adults - with some countries reaching up to 50 per cent. As highlighted by the Global Initiative on Decent Jobs for Youth, job quality remains a persistent challenge, with many young workers living in poverty, underemployed, or in informal employment.

We underline the role of youth organisations in the creation and implementation of employability programs targeting youth, as they are best placed to reach the most vulnerable and excluded youth. We believe that providing support for and promoting youth organisations is an imperative.

#### **New skills for the future of work**

The changing labour market demands different skill sets. The demand for social and creative skills is increasing, as these skills are difficult to replace with new technology. Globalisation and digitalisation enable a wide range of learning paths, including non-formal education and informal learning. We also recognise the importance of migrant workers for economic growth. Therefore, we the Y20 urge for:

- Implementation of national skills recognition systems to assess skills acquired outside of formal education and training systems, including those gained from participation in youth organisations and volunteering;
- Interconnected national and international qualification frameworks that recognise qualifications across borders;
- The promotion of lifelong learning to guide people towards quality employment and long-term career prospects;
- A holistic approach to education, focusing on the development of core skills;
- Tailored career guidance for young people provided as part of secondary and tertiary education and through public employment services and agencies; and
- The respect of labour rights for migrant workers.

### **Quality workplace learning**

We recognise the work of the G20 Labour and Employment Group, specifically the Initiative to Promote Quality Apprenticeships. We call for the development, harmonisation and implementation of quality and adequate apprenticeship programs. We also believe that quality vocational education and training (VET), internships and apprenticeships play a key role in the transition from education to employment. Unfortunately, social stigma regarding VET and apprenticeships leads to a low demand for these learning paths. Therefore, we the Y20 urge for:

- Active public-private cooperation and the inclusion of employer, employee, and student organisations in curriculum building for VET programmes;
- Compliance with the commitments taken under the Chinese G20 Presidency to increase the quality, quantity, attractiveness, and diversity of apprenticeships;
- Updating and adapting the G20 training strategy to consider the future of work;
- The abolition of unpaid internships and promotion of quality internships based on the European Quality Charter on Internships and Apprenticeships.

### **Future of the social dialogue and new forms of work**

Many workers are not being heard in social dialogue. New forms of work such as working remotely, crowd-work, and platform work brought about by the digital revolution pose a challenge to the future of social dialogue. Traditionally, trade unions only represent workers on standard contracts and in traditional industries. While currently representing a minority of total employment, the new forms of work are expected to grow exponentially in the near future<sup>6</sup>. We the Y20 urge for:

- Increased efforts to include workers with non-standard contracts, self-employed, and representatives of apprentices in social dialogue;
- The promotion of new forms of social dialogue that ensure broader workers' representation.

### **Non-standard forms of work and social protection**

We acknowledge the flexibility that non-standard forms of work provide and are aware that the contributions of workers in this type of work are often not reflected in social systems. Therefore, these workers have been unable to obtain social benefits such as pensions, unemployment, or maternity and paternity benefits. We the Y20 urge for:

- Non-discriminatory employment and social policies such as tax incentives for businesses to employ young people instead of lower minimum wages for young people;
- All young workers being provided social protections, regardless of the type of the contract.

---

<sup>6</sup> International Labour Organization, 2016.

## Digitalisation

### Challenges and Recommendations for a Digital Future

**We believe that digitalisation is of utmost importance to youth for two reasons:**

- A truly global, internationally governed, and reliable Internet enables sustainable and inclusive economic growth for our generation; and
- We are the most tech-savvy generation yet and have the greatest potential to adopt groundbreaking technologies.

**We firmly believe** in the future of a globally-connected, sustainable society and thus urge G20 members to cooperate and ensure the stable functioning of Internet infrastructure and open access to digital connectivity. **The Y20 summit affirms** the commitments made in Hangzhou to the Connect 2020 Agenda of providing digital access to the next 1.5 billion people by 2020, but much more needs to be done.

The three **biggest challenges** our generation is currently facing in the digital sphere are:

- **The digital gap.** Although digital access increased from 4 per cent to 40 per cent of the world population in the last 20 years, only about 12 per cent of people in emerging economies have a broadband data connection<sup>7</sup>. We need to intensify our efforts to bridge the gap that still exists due to various disparities between developed and developing countries;
- **The absence of an internationally recognised legal framework** on the Internet including management and rules regulating the conduct of states and non-state actors (NSAs) in cyberspace; and
- **Obsolete skills.** According to a 2016 PWC report<sup>8</sup>, 21-38 per cent of jobs, especially low-skilled ones<sup>9</sup>, could be lost to automation by 2030 and can critically affect youth employment. Young people will need more relevant skills.

We therefore need better policies to ensure that youth can thrive in an increasingly digitalised world.

---

<sup>7</sup> <https://www.weforum.org/agenda/2015/09/how-can-we-achieve-universal-internet-access/>

<sup>8</sup> <https://www.pwc.co.uk/economic-services/ukey/pwcukey-section-4-automation-march-2017-v2.pdf>

<sup>9</sup> <http://www.measureofamerica.org/youth-disconnection-2015/>

**Our key recommendations are:**

- **Ensure Universal Digital Access.**

We need to ensure that all nations, especially developing ones, have access to digital infrastructure- the basis for further innovation. Governments and businesses should cooperate to narrow the digital divide by increasing connectivity, improving productivity, and fostering growth.

We the Y20 urge the G20 members to establish Public-Private Partnerships (PPPs) to conduct necessary scientific research, build digital frameworks that provide equal access to the internet, and support the design of inexpensive technologies that suit the needs of the developing world. Proper governmental regulation of the sector is needed to prevent the formation of network monopolies;

- **Implement Digital Education And Literacy Programs**

As technology plays a more pervasive part in our lives, **we need effective and relevant digital education that encompasses formal schooling and real-world experience.** Current and future generations stand to benefit greatly from investments in digital education and literacy, in particular for lifelong learning, and we call on the G20 nations to make this a key priority. We highlight the need to organise programs for the vulnerable and less digitally literate groups such as young women, rural, disabled and illiterate populations. Education on digital ethics, including the consequences of Internet use and anonymity, is crucial to prevent cyberattacks and cybercrime.

We propose establishing PPPs with relevant companies to organise better work-study programmes that incorporate digital skills enabling youths to effectively utilise technologies in real-world settings;

- **Create An Internationally Recognised Legal Framework For Internet Governance**

We consider that the management of the Internet should be an open, democratic and people-centered process based on universally recognised principles of international law. We believe there is an urgent need to create an appropriate framework under the auspices of the UN. States should have an equal stake in regulating the Internet and refrain from censorship or restriction. It is crucial to ensure a proper balance between protecting fundamental rights to privacy and national security. Rules and definitions are needed to harmonise the interaction and role of states and companies in the ICT sector.

We should work towards the implementation of the principals of net neutrality on a global scale, preventing the stifling of innovation by unfair treatment of data. An independent and adequately empowered body, such as the ITU, must be in charge of implementing and monitoring these goals;

- **Strengthen Cyber Security**

Cyber security increases in importance with the rise of individuals and devices connected to the Internet. A common understanding of Internet security is indispensable for further cooperation between governments and NSAs aimed at protecting cyberspace.

States should exchange relevant expertise to develop the Internet, improve its security, and assist each other in conducting assessments and R&D to benefit developing countries. We urge the G20 members to establish a mechanism through which governments and corporations can share information regarding cyber security, including best practices, vulnerabilities and, solutions.

Security standards for critical infrastructure and the Internet of things should be developed and enforced to prevent attacks and avoid creating botnets of unprecedented scale via the IoT. Emerging technologies such as blockchains should be employed in protecting citizens' data from cyber risks; and

- **Promote E-Governance Technologies**

We understand e-governance as integration of ICT for the sake of promoting two-way government-citizen communication, addressing the needs of people, and delivering effective services. It can significantly improve civic participation of young people and increase transparency of governmental structures. We strongly encourage the development of networks connecting public servants and promoting the free flow of information between agencies - increasing efficiency, accountability, and transparency.

## Climate First

### Young Ideas for a Sustainable Future

**Climate change is real. There is overwhelming scientific evidence to support the existence of anthropogenic climate change and its negative consequences on our planet. We have a great opportunity to take action now. In this section, we describe the most pressing problems from young people's perspective along with potential solutions. Although climate change poses a significant challenge to the futures of young people, we are capable, creative, and ready to address these challenges head on.**

**International Climate Change Agreements**, such as the Paris Agreement, should be honoured and greater incentives for joining and remaining signatories must be adopted. We the Y20 urge G20 members to:

- **Increase the number of relevant stakeholders** by involving sub-state actors, such as city governments, regional governments, youth organizations and religious institutions, in climate negotiations. As a result, any attenuation of national governmental support will not indicate the complete withdrawal of the nation-state. A more integrated system of implementation will strengthen the long-term feasibility of such agreements;
- **Accountability:** Similar to the monitoring of signatory nations of the UN Convention on the Rights of the Child, there should be an enhanced and active monitoring by the United Nations Framework Convention on Climate Change of international climate change agreements; and
- **Avoiding a 'Domino Effect':** Climate agreements function best when all parties operate on a level playing field. The international community must be tough on nations who withdraw from climate agreements and should act in a punitive manner to incentivise other nations to remain in the agreement.

**Empowering sustainable solutions to environmental problems** will only be possible by providing technical and legislative resources while increasing investment in research and development as well as in technology transfer. We the Y20 urge G20 members to:

- **Waste management:** Develop a comprehensive approach to waste management through the Integrated Solid Waste Management (ISWM) model. This is through consciously designing and manufacturing products to make the separation, transport, and processing of waste more efficient, leading to a circular economy;
- **Agriculture:** Provide support to local food producers to promote small scale cultivation; sustainable farming practices, such as crop rotation; and irrigation technologies, in addition to their implementation. Reduce large-scale livestock production and concentrate on food production for direct human consumption for more efficient use of land while simultaneously reducing animal emissions;

- **Energy:** Develop novel ways to generate, store, and utilise sources of renewable energy such as bio-waste, wind, and solar. Additionally, find diverse ways to integrate these developments into products and services whilst simultaneously assisting the development of these technologies in developing economies; and
- **Market-based solutions:** Empower and employ market-based solutions to environmental problems when appropriate. The right to pollute has a cost. The fight against climate change and the free market economy can be compatible with the development of efficient market based solutions to climate change such as trading systems, especially carbon emission trading as well as punitive taxes and subsidies removal.<sup>10</sup>

**Raising awareness** is required to promote the responsible consumption of our limited natural resources. The G20 Summit is an opportunity to discuss important initiatives to enhance the wellbeing of the global commons which can be then followed by the rest of the world. We the Y20 urge G20 members to:

- **Education:** Create and support formal and informal education programs that develop environmental awareness from a young and impressionable age, by incorporating information regarding climate change and the environment into curricula. Information regarding climate and energy should be made available through the internet and social media (inspiration can be gained by examining the Climate Literacy and Energy Awareness Network), in addition to the creation of green spaces at educational institutions;
- **Participation:** Youth engagement and awareness about climate change and its consequences can be increased by organising various competitions and activities nationally and internationally. Future generations must be passionate about planet earth in order to protect it; and
- **Awareness campaigns:** Raise awareness on actions that can be taken to contribute to the fight against climate change, such as the creation of guides distributed through social media and national campaigns to make various societal sectors part of the change.

---

<sup>10</sup> OECD (2017), *Investing in Climate, Investing in Growth*, OECD Publishing, Paris. DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/9789264273528-en>

## The 2030 Agenda

### A Youth Perspective

While welcoming the reaffirmation of your commitments to the 2030 Agenda for Sustainable Development in the 2016 Hangzhou Summit Communique<sup>11</sup>, we firmly believe that this **new social contract** should become the leading agenda for all G20 members and within their cooperation. All goals should be equally respected and are interconnected. We emphasise the special role of organised and non-organised youth not only in the implementation, but also in the monitoring, reviewing, and evaluation processes of Agenda 2030. There should be a focus on raising awareness of the 2030 Agenda with all people globally. We share the understanding that the G20 represents a critically important forum to implement the SDGs, which have the imperative purpose of benefiting all countries and people.

#### Part I: Recommendations for the Effective Realisation of the 2030 Agenda

We urge the G20 members to:

- Vigorously pursue collaboration with civil society organisations and stakeholders at the local level to apply a crucial bottom-up approach to the implementation of the Agenda in all levels of government;
- Incorporate the Agenda's framework through formal and non-formal education systems such as including the SDGs in curricula for children, as well as through youth trainings, and civil society programming;
- Create and ensure effectiveness of national committees and bodies (for example an independent council for Sustainable Development) that ensures the holistic consideration of the Agenda in decision-making processes, highlighting specific SDG-related disparities and challenges on a national level. Meaningful youth membership in these bodies is crucial, e.g. as co-authors;
- Reaffirm that the core function of the UN High-Level Political Forum is to openly monitor and review progress, and share best practices and challenges;
- Strengthen existing mechanisms for youth participation, such as Major Groups and Other Stakeholders in the High Level Political Forum, including through increased funding;
- Include official UN youth delegates during the UN High-Level Political Forum. They should also collaborate with transparently-chosen youth representatives (for example from non-governmental, independent, self-organised National Youth Councils) to provide a youth lens in all discussions at the forum, while ensuring an impactful role;

---

<sup>11</sup> C.f. Communique Hangzhou G20 Leaders' Summit 2016 Article 33.

- Ensure more transparent and effective financing systems in accordance with the Addis Ababa Action Agenda on Financing for Development,<sup>12</sup> and immediately commit to contributing no less than 0.7 per cent of a country's total GDP to annual overseas development assistance, and encourage increasing the commitment to at least 1 per cent;
- Systematically integrate youth analysis and youth budgeting into country agendas, growth strategy, and policy frameworks. This must include improving youth-disaggregated data collection for evidence-based policymaking and progress monitoring;
- Create transparent SDG monitoring systems by establishing national indicator frameworks that clearly and publicly communicate a state's progress toward the Agenda 2030, for example through an online platform consisting of both national and global data sets on implementation;
- Facilitate parliamentary mechanisms (commissions or committees) on a national level, aimed at executing 'SDG checks' which verify that all new and existing policies and laws are in accordance with the framework of the Agenda;
- Formalise the role of the Development Working Group within the G20 drafting framework.

## Part II: Recommendations on Specific Goals

Though not prioritising any one of the SDGs as most important, we would like the G20 to pay attention to the two following goals which we believe have not been addressed sufficiently to date:

- **Concerning SDG 17** which asks to "revitalise the global partnership"<sup>13</sup>, we recognise that in order to achieve the 2030 Agenda, there must be strengthened cooperation and partnership beyond the G20 states. This includes critical partnerships with least-developed countries in line with Agenda 2030 at the international and local levels and the private sector on a national level. We urge the Argentine Presidency to continue the progress made on the Compact with Africa over the course of the German Presidency;
- **Concerning SDG 16** which calls on all states to "build [...] accountable institutions,"<sup>14</sup> we acknowledge the concerns raised by some young people regarding the G20 and urge that activities of the G20 be based upon truly open, transparent and inclusive processes, to elicit greater acceptance of the dialogue itself. For example this might be achieved by increasing the number of non-G20 observer states in the process, or by communicating the entire agenda and all items that have been discussed.

---

<sup>12</sup> Communique Hangzhou G20 Leaders' Summit 2016 Article 33.

<sup>13</sup> Transforming our world: The 2030 Agenda for sustainable development

<sup>14</sup> *ibid.*

## Empowering Women

### Young Women's Right to Economic Empowerment and Participation in Leadership and Decision-Making Positions

Gender equality is a human right, but our world faces a persistent gap in access to opportunities and decision-making power for young women and girls. Globally, while gender gaps in education and health have narrowed considerably, women are still generally underrepresented in economic and political spheres of life. Advancing young women's and girl's human rights, economic empowerment, and political participation are critical for achieving gender equality, eradicating poverty, and promoting inclusive sustainable development. Reflecting the voices, expertise, rightful opinions and experiences of young people, and referring to the outcome document of the *61st Commission on Status of Women Youth Forum*<sup>15</sup>, we present our recommendations on "Empowering Women" to the G20 heads of states.

**Women are at risk of losing out on tomorrow's best job opportunities, whether in the public or private sectors, as an employee, or as an entrepreneur. This is especially so within the scientific, technological, engineering, and mathematics (STEM) fields. Recognising that education is key in women's empowerment, we recommend:**

- Creating vocational educational training in order to easily provide young women the professional skills necessary to become economically independent;
- Calling on the G20 members to prioritise education (especially for girls & young women) by calling on the World Bank, regional development banks, and donors to establish an International Finance Facility for Education (IFFEd)<sup>16</sup> in order to annually mobilise \$10 billion or more in new and additional resources by 2020 – and upwards of \$20 billion by 2030 (an increase of \$3.5 billion per year today);
- Establishing STEM scholarships and programs from high school until university and incentivising female entry-level programs focusing on the STEM field;
- Ensuring educational curricula for both girls and boys to include human rights & gender sensitive education, and essential skills for economic empowerment including leadership, problem-solving, financial literacy, self-esteem, digital literacy and entrepreneurial skills<sup>17</sup>; and
- Creating mentorship programs in order to support women in the early stages of their careers – especially in those fields women are underrepresented.

---

<sup>15</sup> <http://fesplanet.org/Youth%20CSW%20Forum%202017%20Declaration.pdf>

<sup>16</sup> <http://educationcommission.org/wp-content/uploads/2017/03/IFFEd-Overview-4-17.pdf>

<sup>17</sup> CSW58 Agreed Conclusions, E/CN.6/2014/L.7, section A, para (u)

**Female leadership in political and economic life is crucial to achieving gender equality, yet women are greatly underrepresented in both national parliamentary and managerial positions. We recommend:**

- Establishing systems, for example, quotas, for leadership positions in public administrations and large private and public companies in order to create space for women's political and economic participation;
- Creating or enhancing the work of national bodies that monitor and report on the roles of women and men in companies at all levels of leadership and decision-making processes.

**Recalling the commitment of G20 leaders, and reiterating W20 Germany's<sup>18</sup> call to reduce the gap in labour force participation between women and men by 25 per cent by 2025;<sup>19</sup> acknowledging that when paid and unpaid care work are taken together women work longer hours than men we recommend:**

- Supporting young women and men to better reconcile work-family responsibilities through integrated policies that range from childcare facilities and childcare subsidies to parental leave schemes that enable and encourage men to increasingly contribute to care and family work;
- Promoting flexible work arrangements, while also ensuring adequate social protections and benefits, with the aim of boosting female employment; and
- Providing women access to, and control of, personal finances, bank accounts, and lending through legislative reform and public-private partnerships.

**The wage gap between men and women persists across countries because women's work is undervalued and women tend to be overrepresented in low-paying sectors. For women of colour, immigrant women, and mothers, the gap is even wider. Alarmed by the persistently high gender pay gap, we recommend:**

- Establishing and strengthening legislation mandating non-discriminatory hiring practices that ensure equal pay for equal work;
- Increasing the employment and net incomes of young women and men, especially young parents, through tax credits and subsidies; and
- Championing policies that aim to increase young women's representation in leadership roles, particularly within low-paying jobs that are often insufficiently covered by minimum wage provisions and collective bargaining agreements.

---

<sup>18</sup> Women20 Germany 2017 Communiqué April 2017 [http://www.w20-germany.org/fileadmin/user\\_upload/documents/W20\\_Communique\\_Final.pdf](http://www.w20-germany.org/fileadmin/user_upload/documents/W20_Communique_Final.pdf)

<sup>19</sup> G20 Leaders' Communiqué Brisbane Summit 2014, [http://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Downloads/G20-Dokumente/2014-Australien-Abschlussklaerung.pdf?\\_\\_blob=publicationFile&v=1](http://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Downloads/G20-Dokumente/2014-Australien-Abschlussklaerung.pdf?__blob=publicationFile&v=1)

**Violence against women and girls is a grave violation of human rights. Its impacts range from immediate to long-term and include physical, sexual, and mental consequences for women and girls – which sometimes lead to death. We recommend:**

- Creating legislation to support women suffering from domestic abuse, human trafficking, and forced prostitution;
- Taking all necessary measures to provide protection from all forms of violence and harassment related to sexual orientation and gender identity<sup>20</sup>;
- Providing health and justice systems to young women and girls impacted by gender-based and sexual violence, including children born as a result of rape;
- Ensuring universal access to a range of sexual and reproductive health services, including safe and effective contraceptives, maternal health care, safe and legal abortion and postabortion care, free from coercion, discrimination and violence<sup>21</sup>;
- Enforcing severe punishments for violence against women while ensuring that women will not be unduly constrained and harassed by law enforcement agencies; and
- Engaging with young men and boys from an early age in order to teach them to act in solidarity against gender-based violence (GBV).

---

<sup>20</sup> See Yogyakarta Principles Article 5A, [http://www.glen.ie/attachments/The\\_Yogyakarta\\_Principles.pdf](http://www.glen.ie/attachments/The_Yogyakarta_Principles.pdf)

<sup>21</sup> See Commission on the Status of Women 58 (2014), Agreed Conclusion, para 42(o)

# Refugees and Asylum-Seekers

## A Youth Perspective

The world faces the largest humanitarian crisis since the outbreak of World War II.<sup>22</sup> More than a dozen conflicts have broken out in the past years in different regions of the world, including Syria, Iraq, South Sudan and Ukraine forcing many people to flee their homes. According to the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), one in every 113 human beings worldwide is now either a refugee, internally displaced, or seeking asylum.<sup>23</sup> Globally, every second refugee is a child.<sup>24</sup>

We acknowledge the existence of the problems faced by migrants worldwide. However, the context of the following recommendations primarily concern refugees and asylum seekers. According to UNHCR, migrant issues are covered by national immigration laws and processes, whereas refugee and asylum seeker are covered by both national and international law.

Exposure to violence and war harms children's and young people's cultural, intellectual, physical, psychological and social development. Children and youth are not only affected by what happens to them, but also by what they are deprived of (for example, their right to education).

### Preventive Measures

Conflicts and wars are major drivers of migration. In other cases the lack of future opportunities, the destruction of natural resources, as well as effects of climate change are decisive for the decision to migrate. We call on the G20 leaders and responsible organisations and institutions to:

- Strengthen and fully implement the UN Security Council Resolution 2250 on Youth, Peace and Security to maintain peace;
- Continue efforts towards more sustainable policies as highlighted in the Paris Agreement and in the Agenda 2030; and
- For improved coordination of national and international strategies aimed at economic and institutional cooperation between fragile states and the G20 based on a fair and equitable exchange.

---

<sup>22</sup> [http://ec.europa.eu/echo/files/aid/countries/factsheets/syria\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/echo/files/aid/countries/factsheets/syria_en.pdf)

<sup>23</sup> <http://www.unhcr.org/afr/news/latest/2016/6/5763b65a4/global-forced-displacement-hits-record-high.html>

<sup>24</sup> <http://fra.europa.eu/en/news/2015/migrant-situation-eu-takes-heavy-toll-children>

## **International Standards and Human Rights**

Current existing legal frameworks often fail to fully ensure human rights of refugees and asylum-seekers. We call on the G20 leaders and responsible institutions to:

- Define the status of climate refugees and design measures aimed at protecting them;
- Support civil society organizations and youth organisations in the monitoring human rights;
- Define G20 guidelines for fair and just asylum procedures: for example, through conducting interviews in an applicant's first language and keeping interviews to a reasonable length;
- Create legal channels for asylum-seekers to ensure a safe passage and the right to asylum, for example, at embassies or consulates;
- Develop a mechanism among the G20 states to share responsibility in allocating refugee population or provide appropriate levels of support.

## **The Role of Youth and Youth Organisations**

Youth are important contributors to enhancing an inclusive society for all young refugees; empowering youth leads to a more active citizenry. We call on the G20 leaders and responsible institutions to:

- Recognise the work of youth organisations in the reception and inclusion of young refugees into society; mobilize sufficient resources while ensuring the recognition of skills obtained by young refugees and asylum-seekers; and
- Foster cooperation with youth organisations in order to incorporate human rights and intercultural dialogue into school curricula.

## **Inclusion and Non-Discrimination**

Inclusion means equal opportunities, free from any form of discrimination, in the participation of key areas of social life for all people. Policies in this realm should follow a holistic and cross-cutting approach in order to support the long-term autonomy of young asylum-seekers and refugees. We call on the G20 leaders and responsible institutions to:

- Ensure the right to inclusive and quality education; and provide language education during the asylum process;
- Grant access to the labour market and quality jobs after maximum one year of pending asylum procedure and facilitate socio-economic inclusion through job training;
- Ensure that asylum-seekers and refugees have access to services for their well-being, including mental health, to support their recovery from past trauma.

## Combatting Terrorism

**The spread of terrorism has become a growing threat to the international community. Young people have fallen victim to increasing fear and insecurity. Considering the borderless nature of the problem, a successful response can only be effective through close collaboration at the local, national and global levels.**

There are a multitude of complex challenges the international community face in the fight against terrorism. Among them are the lack of effectiveness in global citizenship education in school curriculums around the world, the lack of political cooperation, lack of information sharing among countries, and the dangers of isolation as a path towards radicalisation and ultimately, terrorism.

Global Citizenship Education (GCED) aims to empower learners to assume active roles to face and resolve global challenges and to become proactive contributors to a more peaceful, tolerant, inclusive and secure world. According to the UNESCO, while 86 per cent of countries have made global citizenship education mandatory in their national curricula, only 46 per cent of countries are measuring its effectiveness. Without measurement, governments miss the opportunity to improve curriculum and ensure its effectiveness.

Numerous terrorist groups have been operating across national borders, running training camps, acquiring financial resources, operating media outlets to disseminate their propaganda and glorify their vicious acts abroad. The lack of judicial cooperation and knowledge sharing between governments enables perpetrators of terror acts, mentors and supporters to escape justice, travel freely, and recruit people from around the world.

As delegates of the Y20 Summit, we urge governments to effectively engage and empower civil society to be a part of the solution in combatting the spread of radicalisation and terrorism. G20 governments need to be more efficient at communicating with civil society. We propose creating a digital platform that enables productive interaction between governments, local communities and individuals. This digital platform will bring communities together and empower them to take an active part in countering radicalisation and terrorism. The digital platform will be in the form of an app and websites that will include the following:

- **Government Information:** Awareness on terrorism, information of different forms of terrorism, notifications of terrorist threats in the area, safety measures people can take in the aftermath of attacks or while exposed to threat, ways to identify potential terrorist threats, ways to report potential radicalisation, and more;
- **Civic Engagement:** Provide opportunities to bring communities together (for example by providing information on local organisations that aim to promote unity in communities and for people to get involved in their communities);

- **Database:** Polls measuring the effectiveness of government response to terrorist threats, sentiments around a country's safety, level of tolerance in communities, and other data governments are interested in collecting from citizens;
- **Security Measures:** The use of strict identification and authentication methods to ensure the safety and authenticity of the information provided by the digital platform and the data collected from public users;
- **Incentives:** To increase usage and visibility of the digital platforms, we recommend governments provide incentives. We suggest incentives be in the form of public work recognition, advantages in applying for governmental programs and scholarships; and
- **Consistency:** The framework of the app should remain similar across countries and information should be localised and managed by respective states individually.

Ultimately, we believe this digital platform will enable governments to accomplish three main objectives: disseminate important information that can inform and empower people to be active participants in the fight against terrorism; provide governments with a scaled and effective method of collecting data that can be used to counter terrorism at the global level; and provide people with opportunities to build stronger communities that are inclusive, tolerant, and have a sense of global citizenship. The digital platform can only fulfil its mandate if all member countries cooperate fully.

## Anti-Corruption

### Tackling a Persistent Challenge

Combatting corruption is a persistent challenge worldwide. Corruption diverts resources that could be channeled into socio-economic development. Recent estimates show that the annual cost of bribery alone stands at around 2 per cent of global GDP.<sup>25</sup> Pervasive corruption contributes to rising inequality, polarisation, and illicit activities while also undermining the credibility of institutions. This can discourage the political participation of youth, creating a vicious cycle that erodes trust in governance mechanisms.

Therefore, we welcome the G20's ongoing discussion of this issue, as well as the inclusion of anti-corruption commitments under Goal 16 of the 2030 Agenda for Sustainable Development. These are important efforts that must be sustained, implemented, and monitored. To strengthen this work, we believe that the G20 can act in several matters outlined below.

#### **Civic engagement**

The lack of knowledge on participation and decision-making mechanisms creates information gaps and allows corruption to thrive. Improving knowledge of existing mechanisms for political participation can enhance citizens' sense of duty to hold public and private stakeholders accountable. Youth-targeted policies can help build this civic engagement from an early age. The G20 Anti-Corruption Action Plan (ACAP) 2017-2018 does not address these issues. Therefore, we encourage G20 members to:

- Incorporate and/or strengthen civic education elements into national education plans by using available technological tools and involving relevant partners;
- Create and/or strengthen platforms that allow youth to become familiar with and participate in political and accountability processes at all levels of government.

---

<sup>25</sup> This estimate for 2015 is an extrapolation by Daniel Kaufmann based on his earlier estimate of \$1.1 trillion in Kaufmann (2005), cited by IMF Staff Discussion Note Corruption: Costs and Mitigating Strategies (2016).

## Transparency

We believe transparency is a pillar of good governance and a fundamental element to combat corruption. Lack of access to information on governmental and business practices prevents effective accountability processes.

The G20 ACAP has set objectives related to this topic, but we believe further elements should be incorporated to increase transparency. Therefore, we suggest G20 members:

- Ensure that information about governmental practices at local, regional, and national levels, including transactions with the private sector, is publicly available online in structured databases;
- Create public, country-by-country online databases which list individuals and entities involved in corrupt practices.

## Systematic monitoring

The G20 has agreed on a series of High Level Principles related to corruption. It has also established an Anti-Corruption Working Group (ACWG) guided by biennial action plans. The ACWG has the mandate to review the implementation of the Action Plans. However, public information on this subject is fragmented between the websites of G20 presidencies and partner organisations. To ensure the systematic monitoring of G20 members' commitments in anti-corruption, we suggest:

- All information related to corruption in the G20 framework is centralised in a one-stop-shop portal that includes:
  - Outcomes of all G20 Summits on corruption;
  - ACWG reports on the progress of action plans;
  - Reports made by partners.
- Implementation of the ACAP should be subject to peer-review.
- Status on ACAP commitments by G20 members should be regularly updated in the portal, not only during the finalisation of reports.

## Health and Wellbeing

We recognise health as a fundamental human right for everyone. In particular we stress the need for universal health coverage (UHC) to fulfill this right, and recognise the financial benefits of investing in sustainable health systems and the health workforce. At the same time, we also emphasize the need to attend to the determinants of health such as economics, governance, commercial factors, and social protection. A ‘health in all policies’ approach is necessary for this. Therefore, we warmly welcome the inclusion of a health minister meeting in this year’s G20 process, and hope this tradition will continue. Health and wellbeing is a holistic issue, and we would like to highlight the importance of addressing the burden of youth including mental health. Finally, young people are affected by health issues both in the present and future, and should have a voice in the building of a healthy future.

### Access to health care and universal health coverage

Access to health care services is crucial, and universal health coverage (UHC) is named as one of the goals for the 2030 Agenda. Promoting access to health care is a foundation of economic prosperity and security. No one should be left behind. Therefore, we recommend:

- Ensuring access to healthcare through de-linking health services from socio-economic (for example, reducing ‘out-of-pocket’ payments) and legal status (for example, migratory status, employment and housing);
- Recognise sexual and reproductive health and rights as an essential component of all UHC frameworks; and
- G20 members to align themselves with the recommendations of the High-Level Commission on Health Employment and Economic Growth, and in particular implement guidelines for ethical recruitment of health workers to avoid aggravating health crises in other countries.

### Health and economy

We recognise that economic structures, trade agreements, commercial interests and private sector regulations have a significant health impact and we encourage the G20 to take full measures to promote and protect health in this context. Therefore, we call on the G20 to:

- Implement the recommendations of the UN High-Level Panel on Access to Medicines and the Lancet Youth Commission on Essential Medicines Policies, and to ensure that TRIPS flexibility mechanisms are in place to provide access to essential medicines;
- Ensure that international trade agreements prioritize, promote and protect health and the environment over commercial interests, and ensure that trade agreements in no way limit the ability of governments to protect public health interests, including limitations brought on by investor-state dispute settlements or other investment protection mechanisms;

- Take action on commercial determinants of health through regulations of harmful and unhealthy products, incentivise healthy lifestyles and implement the WHO Framework Convention on Tobacco Control; and
- Reaffirm the essential role of governments in provision of health services and avoid reliance on private-public partnerships to deliver such services.

### **Global health governance**

Cross-border public health emergencies have demonstrated the unpreparedness of health systems. We therefore need to establish resilient healthcare, strengthening global health governance and accountability. We therefore call on the G20 members to:

- Reaffirm and strengthen the role of the World Health Organization (WHO), through ensuring appropriate financing and supporting the proposed 10 per cent increase in assessed contributions;
- Commit to greater international cooperation amongst G20 members to address outbreaks and other health emergencies, including building capacity for the implementation of the International Health Regulations;
- Implement an effective donor strategy for health system strengthening in developing countries by moving away from an overreliance on vertical funding models and directing funding towards broad-based investments, designed to strengthen local institutions and provide countries with sustainable capacity to improve the long-term health of their population;
- Ensure greater accountability by unifying different reporting mechanisms under the WHO;
- Increase efforts on Official Development Assistance (ODA) by committing to 0.1 per cent of GNI to ODA for health, as recommended by the WHO Commission on Macroeconomics and Health; and
- Recognise the centrality of health to achieving the 2030 Agenda by committing to G20 health minister meetings under the presidency of Argentina and beyond.

### **Improving lives**

Over 1 billion people live with a disability and/or chronic health condition and approximately 200 million of them are young. These people are often the subject of stigma and discrimination. About half of all disabilities worldwide could have been prevented by good access to suitable health care including early intervention and preventive measures. Therefore we recommend that the G20:

- Affirm that people with disabilities have the right to education and work without discrimination on the basis of equal opportunities, inclusive and accessible education systems and meaningful work at all levels. Promote the realization of the right to education and work by enshrining this in law;

- Extend legal protection to address discrimination against people with disabilities and those with chronic health conditions;
- Ensure that healthcare and other welfare services related to the disabled are adapted to their age and needs. The right to codetermination in their own daily lives should play a major role.
- Promote social policies that are conducive to mental health and wellbeing and establish programmes for early intervention.

## Participants of the Y20 Dialogue

Samuel Akinsola, Selman Aksünger, Norah Y. Alajaji, Fahad A. Al-Thenayyan, Julia Amerikaner, Sandra Morrell Andrews, Carina Autengruber, Anna Barker, Jerónimo Batista Bucher, Jonas Bausch, Loïc Bisson, Jasmin Burgermeister, Laura Cifuentes Franco, Alice Claeson, Corrado Cok, Jackson Dougan, Lucy Fagan, Melvin Hade, Daniela Hall Lagunes, Sophie Hammer, Alexander Yao Guang Han, Wanling He, Emmeli Hedvald, Rupert Sebastian Heindl, Tien Hoang, Marianna Karttunen, Tegan Keizer, Seonkyung Kim, Benjamin Kingshott, Gizem Korun, Marianna Landim Barboza, Clara Latini, Ivo Leijten, Jason Liddell, Camilla Lyngen, Saket Mani, Zaka Diana Mawoko, Ewan McCall, Tumelo Monare, Pegah Moulana, Angelica Munoz, Alena Nikolaeva, Patrick Ochiba, Samuel Oliveira, Kristóf Papp, Coco Peet, Kelebogile Pega, Nicol Perez, Stela Rubinová, Aditi Rungta, Sherley Mega Sandiori, Lena Sophie Simosek, Sailesh Sushila Sunil Singhal, Stephanie Siow, Ana Esther Solano Martín, Ekaterina Sorokova, Camilo Soto Crespo, Yuri Szabo Yamashita, Ririka Takahashi, Pengru Tan, Tanguy Vaast, Zuzana Vanecková, Johannes Wagner, Masahiro Watanabe, Amélie Werdmüller, Kelly Williamson, Hyunsu Yoo, Xueying Zhang.